

**【浜田市過疎地域持続的発展計画（案）】の
パブリックコメントに係る意見と浜田市の考え方**

No.	頁	項目	意見（全文）	浜田市の考え方
1	1	1 基本的な事項 (1) 市町村の概況 ア 自然的条件	河川について、「浜田川、周布川、三隅川等」の記載は、必ずしも十分でないかもしれない。「～平地に恵まれていない。」の後にほぼ一行分のスペースもあり、流域面積等も勘案のうえ、追記が必要のように思われる。八戸川（江の川支流）、下府川など・・・。	ご指摘のとおり、「浜田川、周布川、三隅川」の後に追記します。
2	25	6 生活環境の整備 (1) 現況と問題点 ア 上水道等	下記の付記の要否についてご検討をお願いします。 「2024年1月に発生した能登半島地震では、地震発生後半年が経過しても、水道設備の復旧が遅れ、トイレが使用できない事態も報道された。水道施設の耐震化対策、老朽化対策は急務となっている。」	ご指摘のとおり、能登半島地震では広範囲かつ長期間の断水が発生しました。このような事態を防ぐために、重要な基幹管路（大口径）を中心に老朽管路の更新や耐震化を計画的に進めてまいります。
3	10	浜田市の将来像ほか	本計画案に対し、以下の通り意見を提出いたします。本案は全体として「既存機能の維持・発展」という20世紀型の拡大モデルへの依存が強く、現在の深刻な人口減少・財政・人手不足という物理的な制約を直視した「選択と集中」について、さらなる熟慮が必要であると考えます。 1. 「発展」から「自律・適応」への基本方針の転換 人口減少を抑制し、従来通りの規模を維持することには物理的な限界があります。計画のタイトルにある「発展」という言葉が想起させる拡大路線ではなく、規模を縮小させながらもテクノロジーによって生活の質（QOL）を保つ「戦略的適応」へと、基本方針の軸足を移すことを検討いただきたいと思います。	ご指摘のとおり、人口減少については劇的な改善は見込めないと考えざるを得ない状況であり、従来通りの規模を維持することが困難になってきています。よって、これからは人口減少、少子化は所与のものとして、その中で地域づくりをどうしていくかについて、従来の枠組みにとらわれない発想で考えてまいります。

**【浜田市過疎地域持続的発展計画（案）】の
パブリックコメントに係る意見と浜田市の考え方**

No.	頁	項目	意見（全文）	浜田市の考え方
4	12	計画全体及びまちづくりの大綱について	2. インフラの「戦略的撤退」とオフグリッド化の検討 都会に合わせた高規格なインフラを全て維持し続けることは、将来世代への過重な負担となる恐れがあります。施設単体で自走できないものについては「戦略的撤退」を視野に入れ、既存網の延命だけでなく、浄水機能付き井戸や独立電源、高度な通信網などの「自律分散型（オフグリッド）」システムへの切り替えを、過疎対策の柱として検討いただきたいと切望します。	インフラの撤退は、必要性に迫られて行われる場合があるかもしれませんが、撤退自体が目指すべき戦略ではなく、既存のインフラを効率的に運用する方法や再生可能エネルギーを活用する方法など、持続可能な形を模索していくことが重要であると考えます。 オフグリッド化は短期的な費用削減にはつながる可能性がありますが、地域住民の生活水準の維持、災害対応などの観点からみると、リスクもある選択肢といえます。過疎地域であっても「住民の生活の質を維持しつつ、持続可能な地域社会を構築する」ことが重要であり、撤退よりも地域の魅力を高めるための戦略を検討していきたいと考えています。
5	29～30	計画全体及びまちづくりの大綱について	3. 社会保障:65歳で活動を制限しない仕組みの構築 増大する社会保障費への対策として、65歳の定年で一律に「支えられる側」へ回る現在の仕組みを再考すべきではないでしょうか。週1回でも熟練者として後進を育成するなど、本人の能力を社会に還元し続ける「生涯現役」の仕組みの導入について、深く思慮いただきたいと考えます。これは健康寿命の延伸にも寄与し、結果として医療・介護費の抑制につながるはずです。	ご指摘のとおり、65歳定年後の「生涯現役」を支える仕組みの構築は重要です。浜田市では、生涯現役のまちづくりを推奨しており、シルバー人材センター及び高齢者クラブの活動支援を行っております。両団体の活動は、高齢者の社会参加を促進し、健康寿命の延伸に寄与しています。 シルバー人材センターによる多様な働き方の創出、両団体の経験やスキルを活かす活動により、高齢者は社会との繋がりを保ち、健康を維持しやすくなります。ひいては、社会保障費の抑制にも繋がり、持続可能な地域社会の実現に貢献できると考えます。
6	29～30	保健福祉 計画全体及びまちづくりの大綱について	4. 福祉:85歳までの「自立した在宅生活」を支える施策 新たな福祉施設を作る財源も人材も不足している現状において、最頻死亡年齢が90歳前後であることも鑑み、「いかに85歳前後まで自宅で自立して暮らせるか(自己介護)」を福祉政策の最重要課題に据えるべきだと考えます。行政による直接的なサービス提供の充実よりも、自立を助けるテクノロジーの導入や、あくまでも自助を支える仕組み作りへの注力を検討いただきたいと期待します。	85歳までの自立した在宅生活を支えるためには、地域全体での支え合いが不可欠です。住民同士の交流を促進する、「通いの場」は、介護予防やフレイル予防を目的とし、気軽に集い助け合える場として必要な活動と考えています。また、困った時に頼れる地域ネットワークとして、民生委員やボランティアによる見守り体制を強化することも必要だと考えます。自助を支える仕組みづくりとしては、浜田市、地域、地域包括支援センター等と情報共有及び連携をとりながら検討してまいります。

**【浜田市過疎地域持続的発展計画（案）】の
パブリックコメントに係る意見と浜田市の考え方**

No.	頁	項目	意見（全文）	浜田市の考え方
7	34～36	教育 計画全体及びまちづくりの大綱について	5. 教育:理数素養の育成と「結果」としての郷土愛 教育においては、AI×データ時代を生き抜くための「理数的素養」と「問題解決能力」の育成にリソースを集中すべきではないでしょうか。ここでの「郷土愛」は、地域の山積する課題に向き合い、解決していく過程で自然と芽生えていく、あくまでも「結果」として捉えるべきです。郷土愛を作るために教育をするのではないと考えます。これから生き抜く力を身につける実践の場として地域課題を活用し、その結果として地域との絆が生まれるという順序について、今一度熟慮をいただきたいと考えます。	浜田市では、「夢を持ち郷土を愛する人を育みます」を教育大綱の基本理念に掲げ、自ら学び高めあう学習活動を推進し、郷土に誇りを持った次世代を担う人づくりを目指しています。一方で、ご指摘のとおり、「理数的素養」や「問題解決能力」等も重要であると認識しており、これからの時代を「生きる力」の育成にも力を入れております。市としましては、今後もこれらに順位を付けることなく、「郷土愛」と「生きる力」の双方の育成に取り組んでいきたいと考えております。
8		計画全体及びまちづくりの大綱について	6. 景観資源の保護とエネルギー政策の再考 自然エネルギーの活用は、地域の重要資産である「景観」を損なわないことが前提であると考えます。補助金なしでは自走できない大規模な太陽光や風力発電は、景観を破壊し外部へ利益を流出させる恐れがあります。景観そのものを守るべき資源として再定義し、自走できないエネルギー政策からの撤退を含めた慎重な検討をお願いしたいと考えます。	エネルギーの国内自給率を高めることに関し、自然エネルギーの活用は不可欠です。その中で浜田市は「自然との共生」「地域住民の理解」を掲げ再生可能エネルギーの導入を推進しています。今後は更に世界や国の動向を注視しつつ、景観、自然、住環境、大規模開発の在り方等も含め、浜田市の再生可能エネルギーへの取り組み方を随時検討していきたいと考えております。
9	13	計画全体及びまちづくりの大綱について	7. 住民のマインドセットと「変化」を許容する文化の醸成 移住促進の土台として、住民自身が「現状維持は不可能である」という現実を正しく認識し、変化を前向きに受け入れるマインドへと変革することが不可欠であると考えます。何かを新しく生み出そうとする「変化」への試みを応援し、それに伴う試行錯誤や失敗を地域の資産として許容する、寛容な地域性を育む姿勢を計画に盛り込むことについて、熟慮をいただきたいと考えます。 未来は目指すものであり、自ら創るものです。浜田市が「できないことを認め、残すべき価値のために捨てる勇気を持つ」という、真に持続可能な計画へと磨き上げられることを心より期待しております。	ご指摘のとおり、移住・定住の促進の土台には、地域住民の意識変化は重要であると認識しております。 移住者及び関係人口が、地域だけでは解決できない様々な課題の解決に向けた活動を、地域と連携して行うことにより、少しずつ地域住民の意識が変わっていくものと考えておりますので、そうした活動につながる機会の創出等を支援してまいります。

**【浜田市過疎地域持続的発展計画（案）】の
パブリックコメントに係る意見と浜田市の考え方**

No.	頁	項目	意見（全文）	浜田市の考え方
10	2	1 基本的な事項 (1) 市町村の概況 ウ 社会的、経済的 条件	<p>2ページの「ウ 社会的、経済的條件」ですが、今年度末には三隅益田道路が開通する見通しとのことです。これで江津～浜田～益田、つまり石央～石西までが自動車専用道路で繋がることとなります。</p> <p>このページでほぼ挙げられていますが、江川から高津川の間（少し外れるものもありますが）萩石見空港、三隅火力発電所、浜田港、山陰道、浜田道といったインフラがあり、他、大長見ダムや第二浜田ダム、三隅川に建設中のダムなどのインフラもあります。開けた土地はありませんがインフラ自体は揃っており、山陰道の接続でそれらを有機的に連携させることが可能となります。益田の臨空工業団地の入居率も改善されていくのではないのでしょうか。</p> <p>萩石見空港ですと羽田便、一日二便を維持できるか微妙な情勢だそうです。伊丹便は夏季のみとのこと。旅客機は乗客だけでなく貨物も積載します。搭乗率が伸び悩むなら貨物でカバー／支援する途もあるでしょう。全くの門外漢で、浜田の一次産品が現在どれだけ航空便で東京に送られているか知りませんが、たとえば益田メロンはGI認証されたとのこと。航空便の活用で販路を広げる試みは（ピオーネ等で既に実績があるでしょう）三隅益田道路の開通で時間短縮が見込めますし一層の強化が図れるのではないのでしょうか。確かANAが朝便か何かで施策を打っていたはずですが。</p> <p>バトウの新作メニューを食べて思ったのですが、マグロをやたらと有難がる国民性、実は旨味をしっかりと感じられる白身魚が案外口にできていないのかもしれない。そういった味覚そのものの変革を迫ることすら可能かもしれません。</p> <p>出雲地方が渇水に悩む地域であるため、石央が歴史的に水害に悩まされる地域であることは盲点となっているかもしれません。水、電力、空港、港湾、自動車専用道路が有機的に連携して活用できる今、石西～石央にかけては半導体生産の好適地と考えてもあながち間違っていないでしょう。半導体は航空便で出荷します。精密部品は輸送中の振動による破損を嫌うため自動車専用道を選ぶという事情もあります。これらの阻害要因が取り除かれた訳です。国家プロジェクトのような大それたものでなくとも半導体関連産業の誘致は絵空事ではないでしょう（※これはどちらかというと言葉の話ですが）。</p> <p>また、窯業が盛んな地域でもありますから、それらの知見を活かす途もあるかと思えます。（どちらかというと言葉の話ですが）セラミックという先端素材として島根大学・材料エネルギー学部と連携して産業のアップグレードを図ることも可能かもしれません。これらは半導体産業とも親和性が高いです。</p> <p>正確には把握していませんが、江川の西側～高津川の東側（沿岸部）は一部を除いて旧浜田藩領だったと認識しています。一応、地域としての歴史的な繋がり、一体性はある訳です。</p>	<p>航空便で販路拡大を広げる試みにつきましては、浜田市として、現在空港便を活用した販路拡大の取組は行っておりませんが、今後、島根県や益田地区広域市町村圏事務組合等支援機関と連携して、萩・石見空港利用促進につながる、首都圏の卸・小売バイヤー、飲食店等との関係構築・強化を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>バトウにつきましては、バトウをはじめとした浜田の白身魚の活用を進める上で、参考とさせていただきます。今後も、ブランド化や新商品開発など、浜田の水産資源を活かした取り組みを関係機関と連携して推進し、浜田の食の魅力をより一層発信してまいります。</p> <p>なお、誘致活動につきましては、現在製造業やソフト産業を中心に、行っており、半導体産業等の製造業の誘致を行うことが出来れば、雇用創出や地域経済の活性化等が見込まれるため、半導体を含めた誘致を行ってまいります。</p> <p>窯業につきましても、いただいたご意見を石州瓦工業組合等へ情報提供を行ってまいります。</p>